



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名 日本エスリード株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造

TEL 06-6345-1880

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,801	△1.2	630	—	233	—	47	—
23年3月期第3四半期	9,923	△20.9	△486	—	△912	—	△530	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 38百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △533百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	3.07	—
23年3月期第3四半期	△34.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	49,111	25,482	51.9
23年3月期	51,024	25,830	50.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 25,482百万円 23年3月期 25,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年3月期	—	12.50	—		
24年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	0.7	2,750	7.4	2,200	9.7	1,250	5.0	81.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	15,465,600 株	23年3月期	15,465,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	33,872 株	23年3月期	33,815 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	15,431,750 株	23年3月期3Q	15,432,155 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動が停滞したものの、サプライチェーンをはじめとする復旧が進んだことにより持ち直しの動きがみられました。しかし、円高の定着や欧州債務問題の深刻化の影響により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、景気の先行き不透明感から、個人の住宅投資意欲の低下が懸念されましたが、新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見られ、新築分譲マンションの契約率も堅調に推移するなど比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、完成在庫の販売・引渡に注力するとともに全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は98億1百万円（前年同期比1.2%減）、連結営業利益は6億30百万円（前年同期は連結営業損失4億86百万円）、連結経常利益は2億33百万円（前年同期は連結経常損失9億12百万円）、連結四半期純利益は47百万円（前年同期は連結四半期純損失5億30百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は81億78百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は6億8百万円（前年同期はセグメント損失7億93百万円）となりました。

その他につきましては、売上高は16億23百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益は3億68百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億13百万円減少して491億11百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少39億42百万円及びたな卸資産の増加22億68百万円によるものです。

純資産は3億47百万円減少して254億82百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は85,253千円減少し、法人税等調整額は84,813千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,747,276	7,805,143
売掛金	176,628	97,449
販売用不動産	14,602,562	12,534,678
仕掛販売用不動産	17,185,052	21,521,852
繰延税金資産	1,412,960	1,297,036
その他	269,675	335,450
流動資産合計	45,394,156	43,591,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,605,663	1,543,259
土地	2,885,024	2,876,971
リース資産(純額)	175,500	167,707
その他(純額)	43,861	49,505
有形固定資産合計	4,710,050	4,637,443
無形固定資産	29,711	24,148
投資その他の資産		
投資有価証券	137,119	127,619
長期貸付金	1,750	—
長期預金	450,000	450,000
繰延税金資産	58,702	58,281
その他	243,330	221,977
投資その他の資産合計	890,903	857,877
固定資産合計	5,630,664	5,519,470
資産合計	51,024,820	49,111,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,996	67,915
短期借入金	508,000	1,275,014
1年内返済予定の長期借入金	4,886,279	4,786,631
リース債務	24,830	26,047
未払法人税等	1,034,541	20,077
前受金	109,880	792,114
賞与引当金	144,585	80,182
その他	689,128	365,657
流動負債合計	8,605,242	7,413,641
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	15,490,622	15,095,409
リース債務	157,534	148,470
退職給付引当金	107,571	121,567
役員退職慰労引当金	238,312	241,125
その他	475,249	488,091
固定負債合計	16,589,290	16,214,664
負債合計	25,194,532	23,628,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,495
利益剰余金	21,034,671	20,696,222
自己株式	△61,832	△61,860
株主資本合計	25,827,348	25,488,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	△6,081
その他の包括利益累計額合計	2,938	△6,081
純資産合計	25,830,287	25,482,776
負債純資産合計	51,024,820	49,111,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,923,999	9,801,921
売上原価	7,774,485	6,507,708
売上総利益	2,149,514	3,294,212
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	465,854	445,433
給料及び賞与	1,109,640	1,231,742
賞与引当金繰入額	73,887	79,815
退職給付費用	42,036	47,568
役員退職慰労引当金繰入額	2,887	2,812
租税公課	194,181	158,530
減価償却費	56,613	49,549
その他	690,817	648,480
販売費及び一般管理費合計	2,635,918	2,663,932
営業利益又は営業損失(△)	△486,404	630,279
営業外収益		
受取利息	3,850	2,704
解約違約金収入	2,300	6,000
保証金敷引収入	17,476	12,647
助成金収入	9,933	10,350
その他	16,684	11,408
営業外収益合計	50,245	43,110
営業外費用		
支払利息	441,693	419,788
その他	34,153	19,979
営業外費用合計	475,847	439,767
経常利益又は経常損失(△)	△912,007	233,622
特別利益		
固定資産売却益	—	5,764
貸倒引当金戻入額	77,997	—
特別利益合計	77,997	5,764
特別損失		
固定資産売却損	—	705
特別損失合計	—	705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△834,010	238,682
法人税、住民税及び事業税	110,552	72,281
法人税等調整額	△413,606	119,056
法人税等合計	△303,054	191,337
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△530,956	47,345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△530,956	47,345

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△530,956	47,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,225	△9,019
その他の包括利益合計	△2,225	△9,019
四半期包括利益	△533,181	38,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△533,181	38,325
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,955,793	7,955,793	1,968,205	9,923,999	—	9,923,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,576	13,576	△13,576	—
計	7,955,793	7,955,793	1,981,782	9,937,576	△13,576	9,923,999
セグメント利益又は損失 (△)	△793,974	△793,974	570,004	△223,970	△688,036	△912,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△688,036千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△688,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生意)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,178,859	8,178,859	1,623,061	9,801,921	—	9,801,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	22,711	22,711	△22,711	—
計	8,178,859	8,178,859	1,645,773	9,824,632	△22,711	9,801,921
セグメント利益	608,480	608,480	368,828	977,308	△743,686	233,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△743,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△743,686千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。